

事務事業チェックシート

事務事業No 386 事業名 販路開拓支援事業（ビジネスチャンス創出支援事業）

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	1	製造業の強みを次世代に引き継ぐための中核的企業の発掘と成長の促進

事業種別	継続		
事業期間	H17 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	商工振興課	清水 出	435-1233
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		新産業育成費	
	大事業		新産業育成事業費	
	中事業		ふるさとものづくり支援事業	

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 中小企業の販路拡大や市場開拓を支援することにより、本市の産業の振興及び経済の活性化を図る。		全体事業概要 (販路開拓支援事業) 市内の中小企業等が、販路拡大及び市場開拓を目指して、県外で開催される即売を主目的とし、見本市又は展示会に出品する場合において、その出品に係る経費のうち一部に対し、補助金を交付する。 ※補助対象経費・・・出品料、小間装飾費、通信運搬費、印刷製本費、広告宣伝費 ※補助額・・・補助対象経費の2分の1で、補助限度額は20万円以内 ※同年度内で2回以上交付を受けることはできません。 ※連続して3年度まで補助金の交付を受けることが可能です。 (ビジネスチャンス創出支援事業) 市内中小企業者が海外及び県外見本市・展示会への自社製品の出品、自社製品の開発・改良、自社新製品PRパンフレット等の作成を行う場合において、その経費の一部に対し、補助金を交付す			
	事業内容	平成27年度 販路拡大・市場拡大を目的として、県外で開催された見本市や展示会に出品・出展した中小企業に対して、補助金を交付。 ○交付企業8社 1,557,000円	平成28年度 販路拡大・市場拡大を目的として、県外で開催された見本市や展示会に出品・出展した中小企業に対して、補助金を交付。 ○交付企業5社 810,000円	平成29年度 販路拡大・市場拡大を目的として、県外で開催された見本市や展示会に出品・出展した中小企業に対して、補助金を交付。 販路開拓支援事業 ○交付企業9社 1,684,000円 ビジネスチャンス創出支援事業 ○交付企業12社 2,295,000円	平成30年度 県外への販路拡大・市場拡大を目的として、海外及び県外見本市・展示会への自社製品の出品、自社製品の開発・改良、自社新製品PRパンフレット等の作成をした中小企業に対して、補助金を交付。	平成31年度

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,600	1,557	2,600	810	2,000	4,024	9,554		9,544	
伸び率(%)	-	-	0.0%	▲48.0%	▲23.1%	396.8%	377.7%	▲100.0%	▲0.1%	-
人件費	正規職員	2,494	3,015	2,941	3,030	3,030	3,168	3,917		3,917
	正規職員以外	281	313	281	316	211	218	0		0
	小計	2,775	3,328	3,222	3,346	3,241	3,386	3,917		3,917
国庫支出金						960	4,750			
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	2,600	1,557	2,600	810	2,000	3,064	4,804			
所要人数(人)	正規職員	0.34	0.40	0.40	0.38	0.38	0.4	0.49		0.49
	正規職員以外	0.14	0.14	0.14	0.14	0.10	0.1	0		0
主な予算内訳	ビジネスチャンス創出支援事業補助金 9,500千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標 補助金交付件数(販路開拓支援事業)	件	目標値	13	13	10	
		実績値	8	5	9	
		達成度(%)	61.5%	38.5%	90.0%	
活動指標 補助金交付件数(ビジネスチャンス創出支援事業)	件	目標値			25	
		実績値			12	
		達成度(%)			48.0%	
成果指標 販路・取引先拡大等効果があった企業数(販路開拓支援事業)	社	目標値	13	13	10	
		実績値	8	5	7	
		達成度(%)	61.5%	38.5%	70.0%	
成果指標 販路・取引先拡大等効果があった企業数(ビジネスチャンス創出支援事業)	社	目標値			25	
		実績値			11	
		達成度(%)			44.0%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>経済のグローバル化が進展し、また市場ニーズが多様化する中で、企業の成長力を強化し、また地域産業の振興を図るためには、中小企業の自社製品の開発・改良や海外・県外への販路拡大を積極的に支援する必要がある。実績報告においても、ほとんどの企業が販路拡大、取引先拡大等に効果があったと報告していることから、コスト拡大による効果の拡大も見込める。</p>
見直し・改善内容	<p>平成30年度から販路開拓支援事業補助金を廃止し、ビジネスチャンス創出支援事業補助金に一本化する。ビジネスチャンス創出支援事業補助金については、海外及び県外への販路開拓を推し進めていく必要があることから補助対象事業の拡大、合理化及び定義の明確化、補助対象者の拡大、補助金額の増額等の制度の見直し及び充実を図る。</p>